



● 「モノづくり」は「ヒトづくり」から

北川工業株式会社
社長 北川 弘二

去る4月27日に公表された日銀の「展望レポート」によれば、GDP成長率の予測値は07年度が+2.1%、08年度も+2.1%であった。全体としては「潜在成長率を幾分上回る成長が続く中で、物価上昇力が次第に高まっていく」というこれまでの見通しを概ね踏襲するものである。また、今後の上振れ、下振れのリスク要因として海外経済の状況、特に中国経済の成長率の上振れと米国経済の予想以上の減速を挙げている。また、原油などの資源、材料価格の推移も引き続き大きなリスク要因であるとしています。

今回の景気回復は、固定費削減、余剰設備の廃棄といったリストラ策の推進、その後の成長分野への集中と、徹底した重点投資を経て達成されたものであり、今ではどの業種においても「モノづくり」において「如何に製品の差異化を進めるか」や「如何に新たな需要を創造していくか」に戦略の軸が移ったとみる事ができます。事実、景気が回復しはじめた直前の2000年以降に企業の研究開発費は着実に増加しています。「会社四季報」によれば前年より研究開発費を増額する企業が2003年には5割強でしたが、2006年度は7割強に増えています。いわゆる自社の強みを再確認しつつ、その経営資源をどこに、どのように、どのような形で市場に反映させるか、業績に結びつけるかという知恵の勝負の始まりの時です。

ここ数年の景気回復は、昭和40年代の高度経済成長時代の

「いざなぎ景気」を超えとなりました。企業側にとっては、堅調な推移を続けながらも新たな戦略の軸を再構築する中長期的な足場を固める時期と言えます。しかし雇用者側にとっては、賃金の上昇が鈍化し抑えられているなど、景気回復の実感が乏しい中、この新たな戦略を共有することが知恵の勝負に不可欠です。

また成長戦略を支えるには、少子化社会に向けた企業内に受け継がれたノウハウを絶やすことなく伝承することはもちろんのこと、知恵をしぼりだせる人材の確保、そのための投資といったことも大きな戦略の軸の一つとなるでしょう。よく、能力の差はあっても5倍ですが意識の差は10倍以上と言います。この意識を変える、改革するという事は容易なことではありません。コストと時間がかかるでしょう。是非、皆様方の従業員に能力を超えたこの意識を改革し高めてもらうことで社会人としての成長を願い、成長を通して会社にも社会にも貢献できる人材を確保して下さい。

世の中の日まぐるしい変化の中、変えてはいけない原理・原則を守りつつ、大きく変わることが求められる時代です。この変化の中で、個々の企業は自分自身のポジションをしっかりと自覚し、またあるべき姿を描き、それを追いかけてながら自身が常に変化をとげることが不可欠であり、さもなければ企業はおろか個人でさえ、生きていくことが困難に感じる時代が来ると予想しています。